

様式第 4 (令 2 法省経産令 3 ・全改)

通 知 書				
送付金額				
送付有価証券	名称	枚数	総額面	券種類、目録号及び番号
送付無価証券	種別			金額
送付年月日				
債権額				
債権消滅の原因たる事実				
許可無効先発者(当該証券の2006年の特許を受けた者)の名称及び住所				
送付年月日				
送付証券番号				
送付総金額				
送付有価証券	名称	枚数	総額面	券種類、目録号及び番号
送付無価証券	種別			金額
送付証券番号				
<p>上記のとおり債権物の送付を受けたから通知します。</p> <p>年 月 日</p> <p>住所</p> <p>債権者</p> <p>経済産業局長 殿</p>				
<p>高倉の式</p> <p>上記のとおり債権物の送付があったため、あなたの営業保証金に 円、共済金拠出積置金残りの金額に 円の不足を生じたから、速やかに、上記不足額について、営業保証金を供給し、又は前受金保全措置を講じて下さい。</p> <p>年 月 日</p> <p>経済産業局長 殿</p> <p>住所</p> <p>氏 名 殿</p>				

- (備考) 1. 送付してある欄には、数回の債権に係る債権物につき送付を受ける場合は、それらを逐次送付すること。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格A4用紙とする。